

決算説明資料

2024年度

(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年4月28日

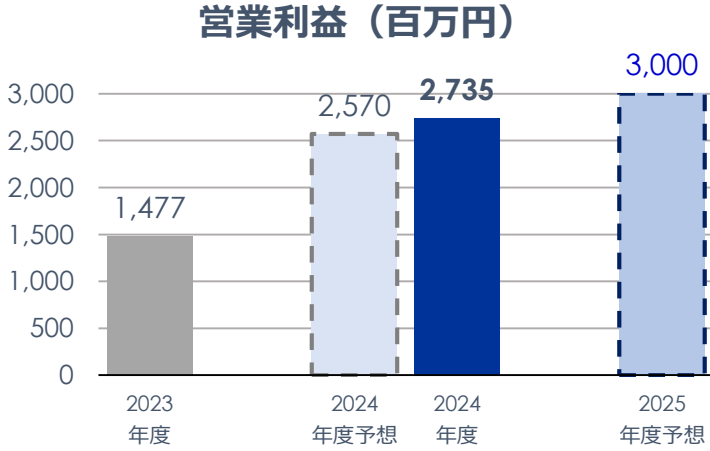
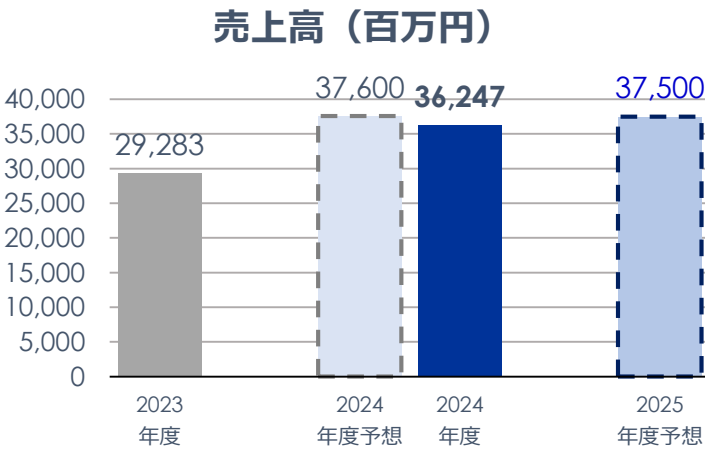
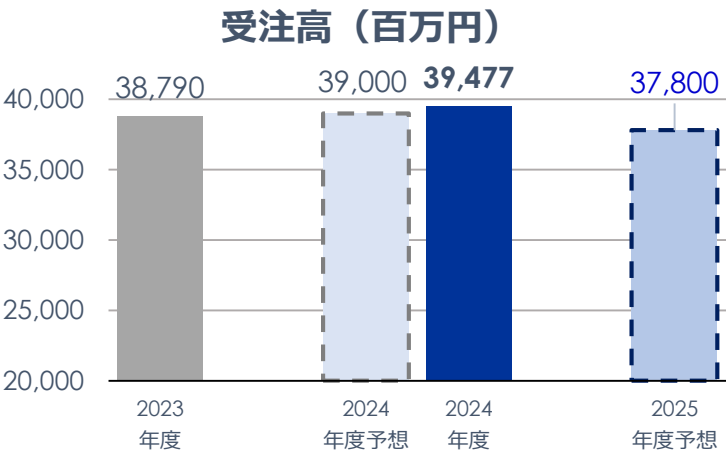
1. 2024年度 連結 業績と2025年度予想の概要	P.03
2. 連結 受注残高の推移	P.05
3. 2024年度 連結 営業利益の増減要因	P.06
4. 連結 資産・負債・資本の状況	P.07
5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費	P.08
6. 連結 キャッシュ・フローの状況	P.09
7. セグメント情報	P.10
8. 中期経営計画（2022年度～2026年度）重要戦略の状況	P.11
9. 企業価値向上に向けた取り組みの現況と追加施策	P.21
（添付資料）会社概要	P.23

1. 2024年度 連結 業績と2025年度 予想の概要

受注高は成長分野への積極展開により前期同様に拡大基調を継続しております。業績は売上高のみ期初発表の予想値より若干下振れしたものの、前年比で大幅な増収・増益となりました。2025年度も予想達成に向け邁進いたします。

単位：百万円

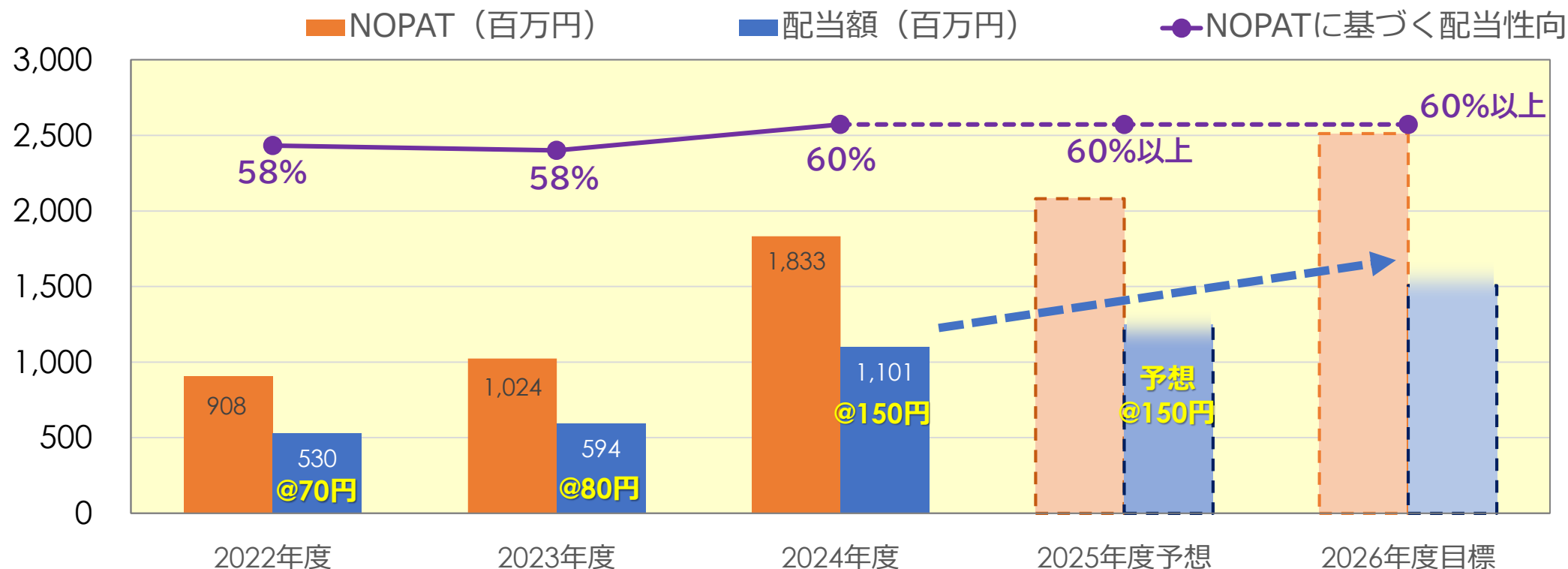
項目/年度別	2023年度	2024年度予想	2024年度	予想比	前期比	2025年度予想
受注高	38,790	39,000	39,477	101%	102%	37,800
売上高	29,283	37,600	36,247	96%	124%	37,500
営業利益	1,477	2,570	2,735	106%	185%	3,000
経常利益	1,714	2,670	3,003	112%	175%	3,150
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	2,300	2,998	130%	136%	2,800
1株当たり期末配当金	80円	100円(期初)	150円	150%	188%	150円



●株主還元方針に基づく配当金の状況

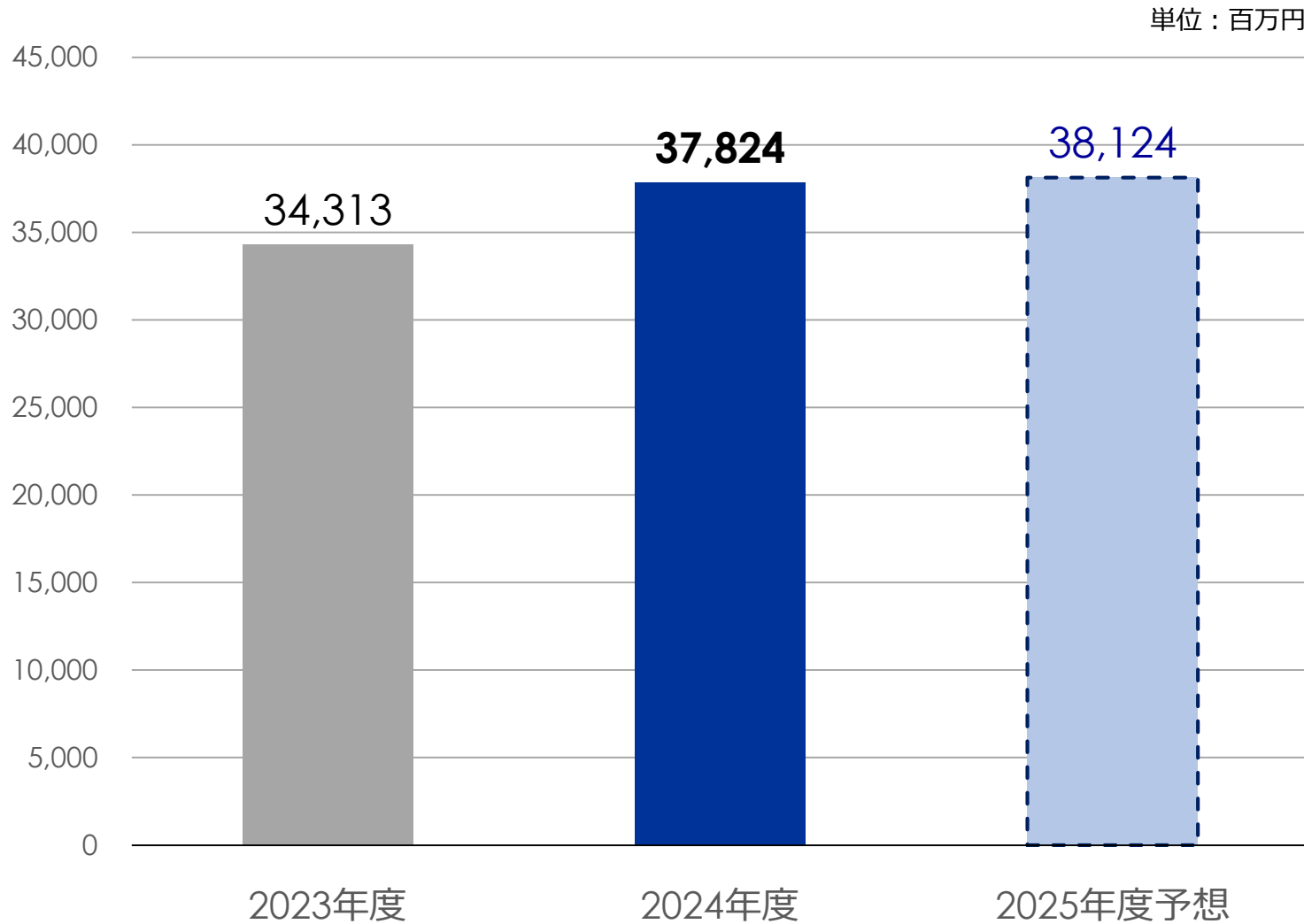
株主還元方針につきましては2024年度以降『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定しており、今後も高配当を維持してまいります。

総還元性向につきましては適宜自社株取得を行うことで、引き続き50%以上の維持に努めてまいります。



※当社が指標とする配当性向は、NOPATから「非支配株主に帰属する営業利益」を除外し算出しています。

2. 連結 受注残高の推移



2024年度実績と2025年度予想

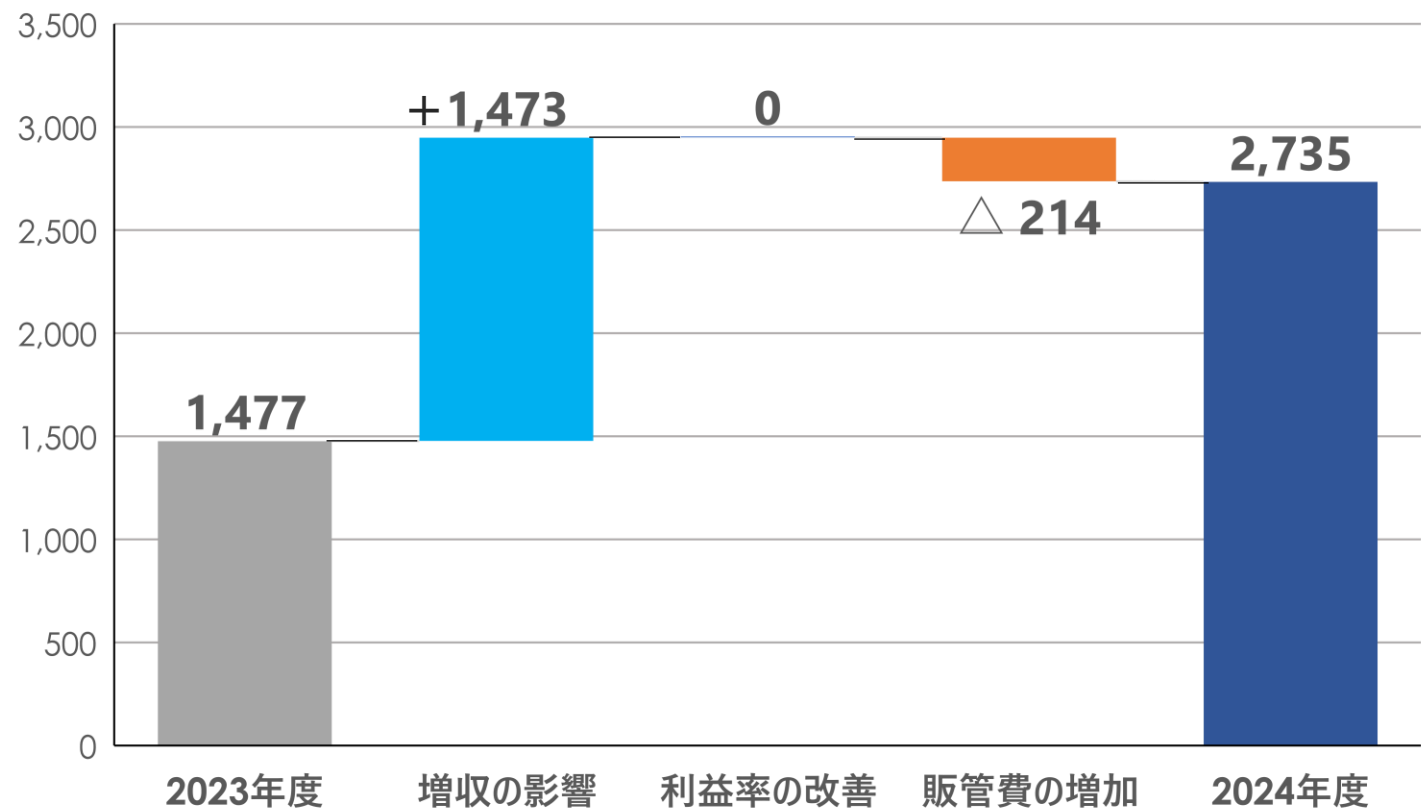
- 2024年度3月末の受注残高は378億円と前期比35億円増加しました。
- 国内鉄鋼向け省エネ型焼鈍設備や連続亜鉛メッキライン、排ガス処理設備、機能材火炎内処理設備、次世代電池関連製造装置、航空機関連素材熱処理設備などの受注がありました。
- 2025年度は加熱炉や太陽電池、二次電池関連設備などの受注により、381億円を確保できる見通しです。

3. 2024年度 連結 営業利益の増減要因

2024年度の連結売上高は前期比23.8%増加となりました。原価が上昇するなか収益性の高い案件の受注増加と原価管理の改善効果により、売上総利益率は前年度水準を維持。また販管費は売上増に伴い絶対額が2億円増えたものの、販管費率では2.4ポイント改善。営業利益率は増収が大きく寄与して2.5ポイント改善し、営業利益額では12億円的大幅増加となりました。

営業利益の増減要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2023年度	2024年度	増減
売上高	29,283	36,247	+23.8%
売上総利益 (売上総利益率)	6,117 (20.9%)	7,590 (20.9%)	+ 1,473 (0.0pt)
増収影響分	—	—	+ 1,473
利益率改善分	—	—	0
販管費 (販管費率)	4,639 (15.8%)	4,854 (13.4%)	+214 (△2.4pt)
営業利益 (営業利益率)	1,477 (5.0%)	2,735 (7.5%)	+ 1,258 (+2.5pt)

4. 連結 資産・負債・資本の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科 目	2023年度	2024年度	増減
資産合計	48,863	48,736	△127
流動資産	34,252	35,982	+1,729
固定資産	14,611	12,754	△1,856
有形固定資産	4,845	5,053	+208
無形固定資産	256	208	△47
投資その他の資産	9,509	7,492	△2,017

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科 目	2023年度	2024年度	増減
負債合計	21,094	20,127	△967
流動負債	17,517	15,233	△2,284
固定負債	3,577	4,893	+1,316
科 目	2023年度	2024年度	増減
純資産合計	27,768	28,609	+840
株主資本	22,451	24,542	+2,090
その他の包括利益累計額	5,119	3,785	△1,333
非支配株主持分	198	280	+82

自己資本比率と借入金依存度

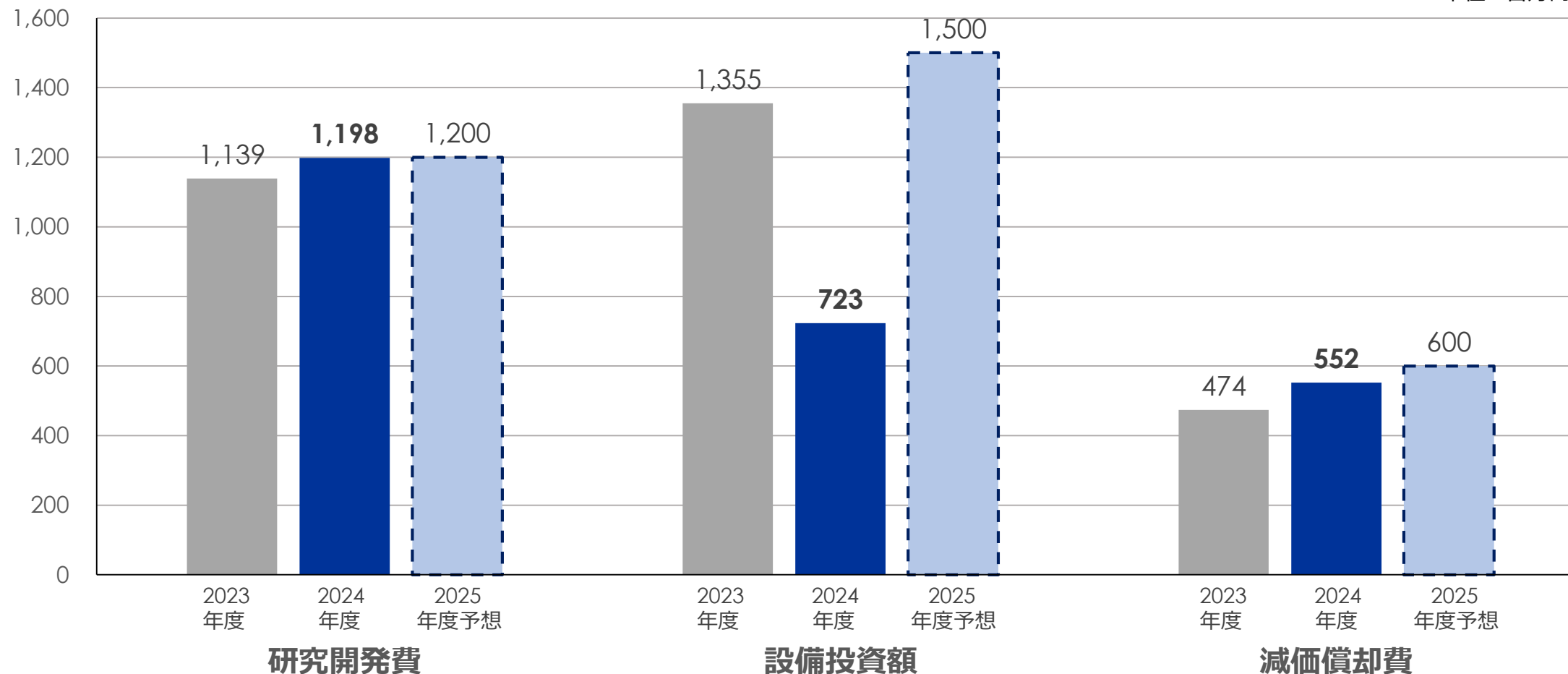
	2023年度	2024年度	増減
自己資本比率 (%)	56.4	58.1	+1.7pt
借入金依存度 (%)	14.9	11.3	△3.6pt

売上高増加により総資産は487億円、また増益等により純資産は286億円となり、財務指標等は、健全性を維持しております。

5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費

2023年度は新研究所「熱技術創造センター」立ち上げのために設備投資額が大幅な増加となりましたが、2024年度以降も脱炭素関係をはじめとする研究開発および業務系システムへの積極的な投資を行っております。

単位：百万円



6. 連結 キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2023 年度	2024 年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	△ 3,696	△2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	654	+104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451	△ 2,701	△5,152
現金及び現金同等物期末残高	10,019	4,348	△5,671

営業CFは、売上債権及び契約資産の増加により、36億円の資金が減少しました。

投資CFは、投資有価証券の売却により、6億円の資金が増加しました。

財務CFは、短期借入金の減少により27億円の資金が減少しました。

現金及び現金同等物の期末残高は56億円減少の43億円となりました。

7. セグメント情報

セグメント別売上高

単位：百万円

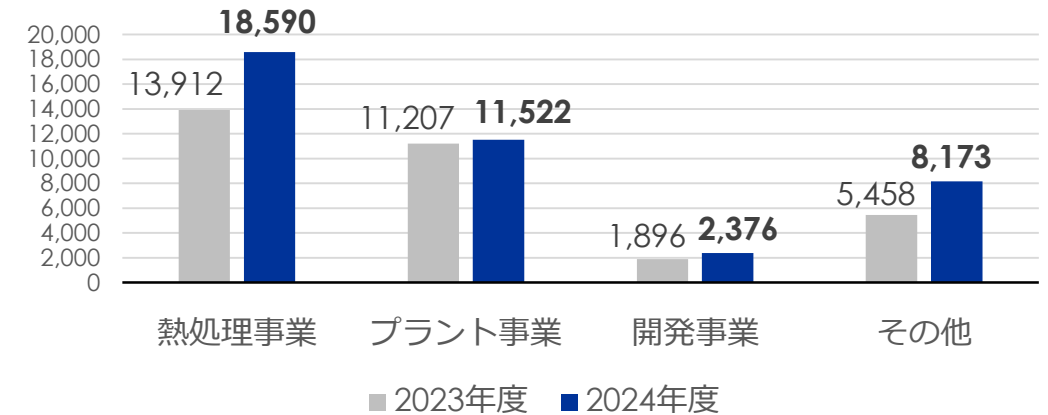
	2023年度	2024年度	前期比
熱処理事業	13,912	18,590	134%
プラント事業	11,207	11,522	103%
開発事業	1,896	2,376	125%
その他	5,458	8,173	150%
調整額	△3,191	△4,415	-
合計	29,283	36,247	124%

セグメント別営業利益

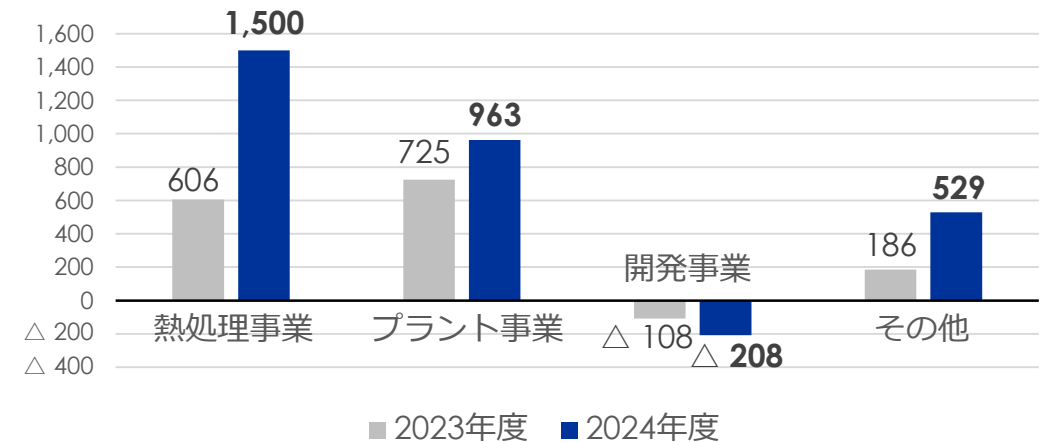
	2023年度	2024年度	増減
熱処理事業	606	1,500	+893
プラント事業	725	963	+238
開発事業	△108	△208	△99
その他	186	529	+342
調整額	68	△49	-
合計	1,477	2,735	+1,258

セグメント別売上高（百万円）

※セグメント間取引相殺消去前の金額



セグメント別営業利益（百万円）



8. 中期経営計画

(2022年度～2026年度)

重要戦略の状況

【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」



【3つの重要戦略】

- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- (2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- (3) 働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

単位：百万円

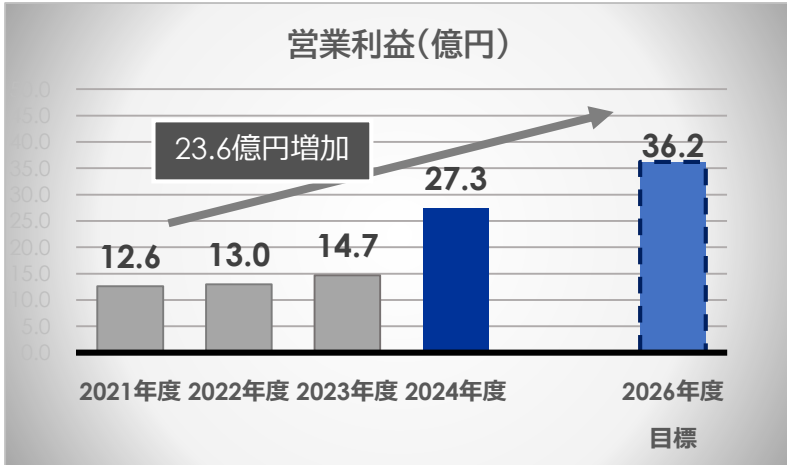
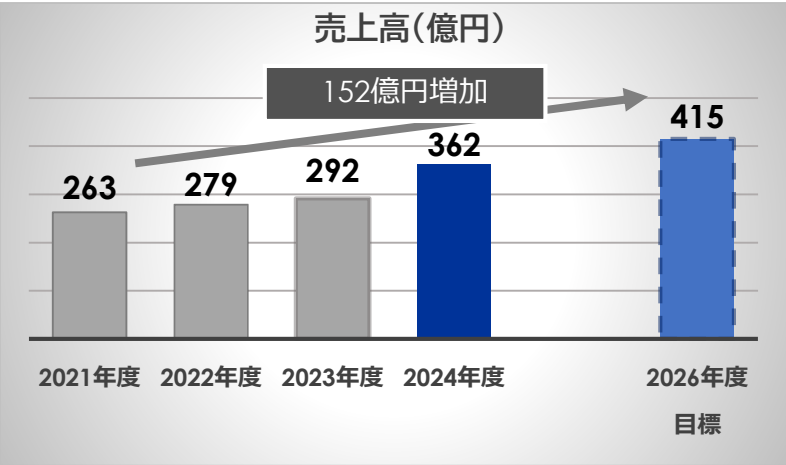
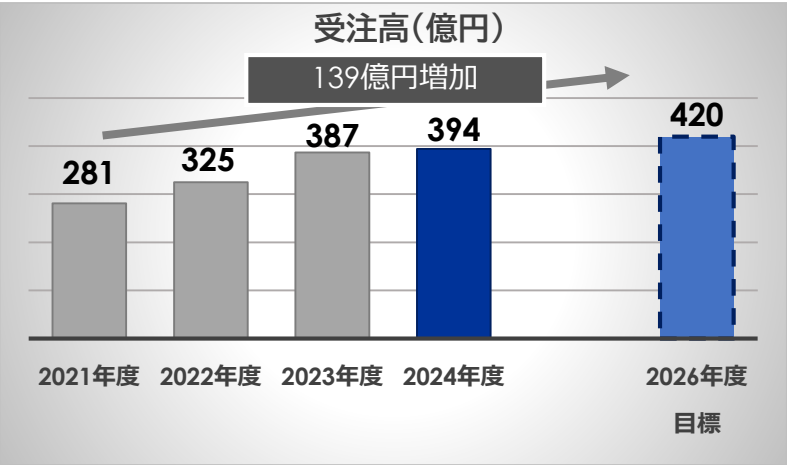
【2026年度 業績目標(22/5発表)】

売上高：415億円

営業利益：36.2億円
(売上高営業利益率8.7%)

ROE：10.0%

項目/年度別	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 目標
受注高	28,137	32,522	38,790	39,477	37,800	42,000
売上高	26,317	27,977	29,283	36,247	37,500	41,500
営業利益	1,263	1,309	1,477	2,735	3,000	3,620
経常利益	1,493	1,575	1,714	3,003	3,150	3,720
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,360	1,231	2,197	2,998	2,800	2,450
ROE	6.1%	5.2%	8.5%	10.7%	9.7%	10.0%



（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】

社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。

▼
2026年度
売上高目標：40億円

【達成のための施策】

- 新市場創出に向けた研究開発のため、新研究所設立として
総額約10億円の投資
- 研究開発部門に30名増員
- 2026年度 新商品による売上高40億円を目指す

カーボンニュートラル

当社製燃烧式工業炉及び燃烧器からのCO₂排出量削減に向けた開発のスピードアップ

- 2050年度までの納入設備のCO₂排出量を
100%以上削減（2013年度比）

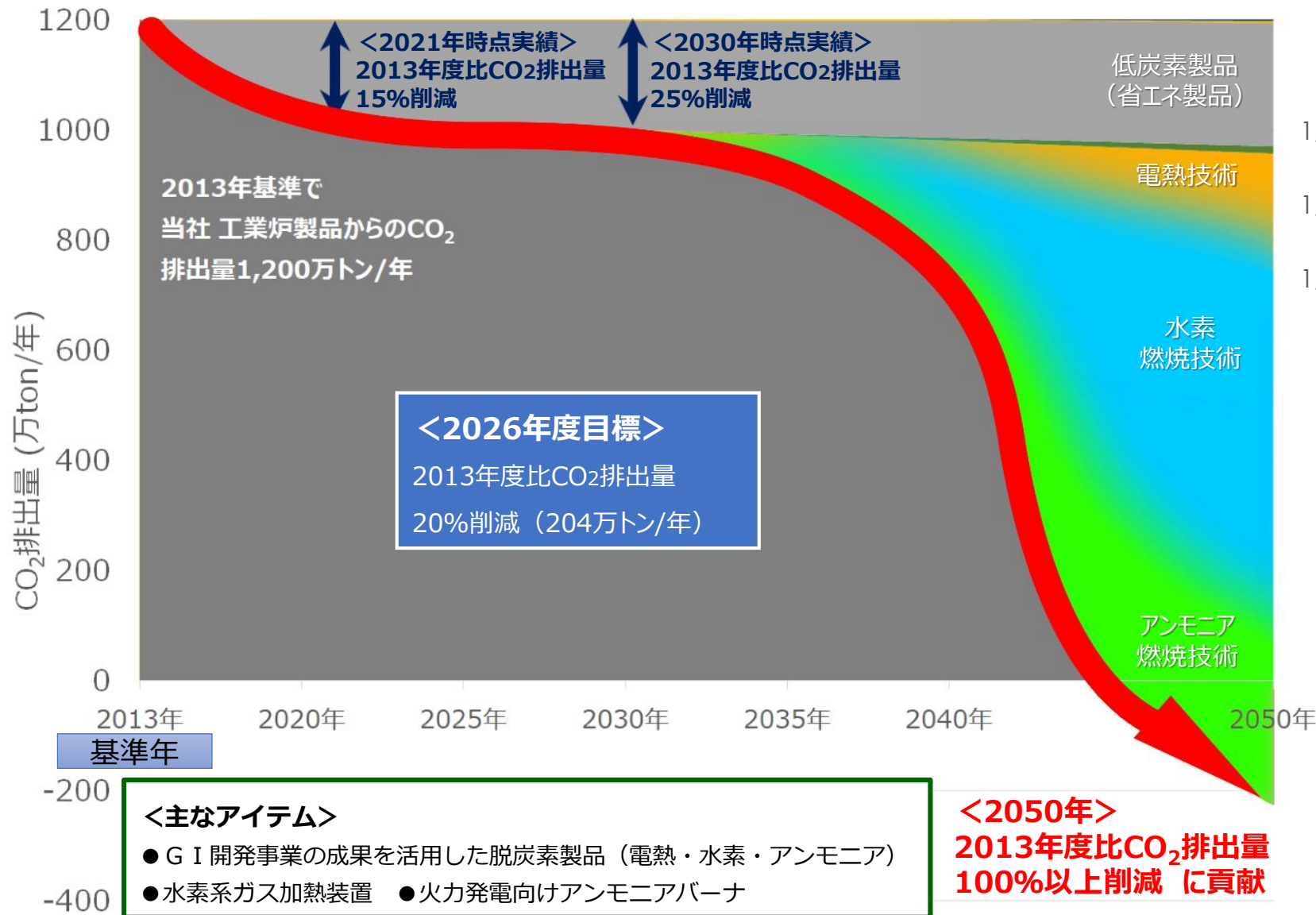
ゼロエミッション

- 電炉ダスト、廃リチウムイオン電池、廃プラスチックなどの資源循環プロセスの確立
- 土壌改質、水質浄化など環境浄化プロセス設備の拡販注力

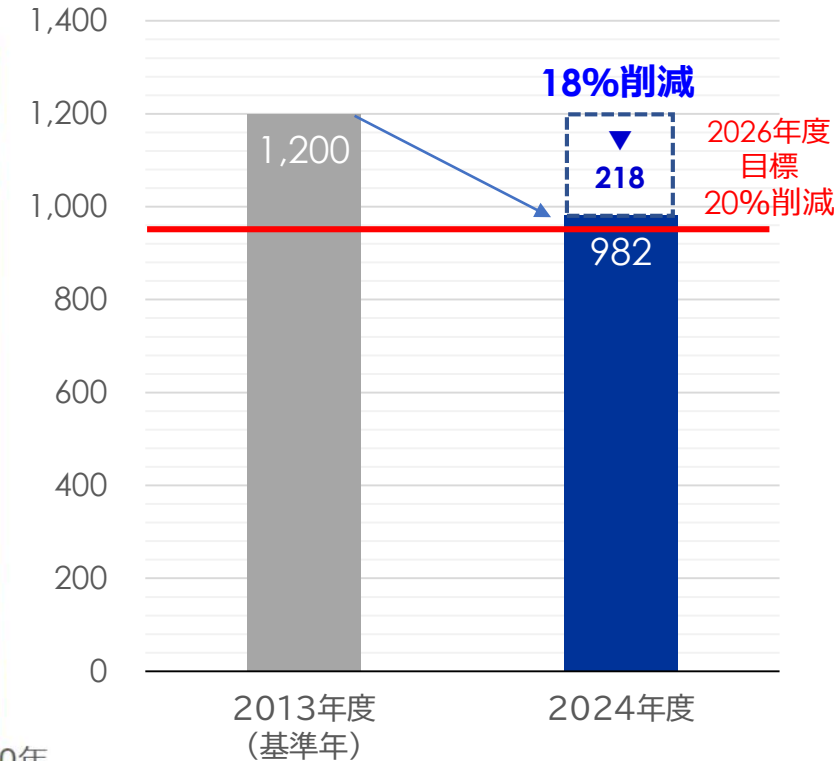
高機能材対応熱技術

- 熱技術創造センターに設置の高温ホットプレス炉や火炎内処理装置、キルンなどを活用
- 受託試験を効率よく行い、顧客ニーズへの最適な設備提案

(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出



当社の稼働中の製品から
排出されるCO₂量 (万トン/年)



2024年度の当社納入設備のCO₂削減
量は218万トンと計画に対し順調に推
移し、削減割合は18%です。

※ 脱炭素目標は、インフラサプライチェーンの構築状況等の外部環境変化に
応じて定期的な見直しを行います。

【新商品による新市場創出指標】
**社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。
2026年度
売上高目標：40億円**

【2024年度実績】

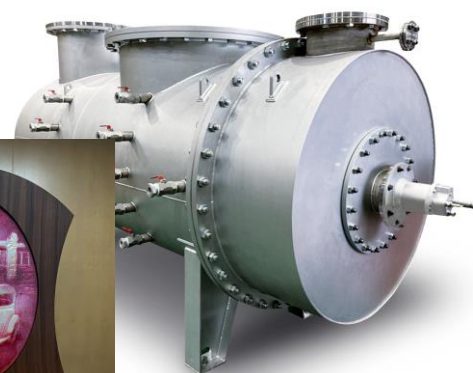
- 新市場創出関連売上高：10.0億円
- 主な商品：NEDOグリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化、水素還元用加熱技術開発、電炉ダストプロセス開発など

■ トヨタ技術開発最優秀賞を受賞

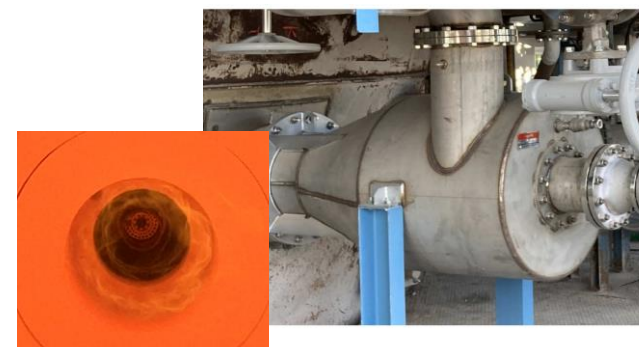
※株式会社デンソー殿と共同での受賞



受賞対象となった
当社アフターバーナ炉



■ アンモニアバーナは商業規模実証実験向けに実機を納入



商業用としては国内初となる
工業用アンモニアバーナを
UBE三菱セメント株式会社殿に納入
(左の炉内火炎写真はイメージ)

■ さらなる成長を目指し開発を推進

脱炭素化試験に対応可能な大型パイロット設備を当社研究所に設置するなど次世代技術開発を加速し、今後増大する低炭素・脱炭素化需要の確実な捕捉を目指す

（2）既存商品ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

2026年度
売上高の積上げ：112億円
▼
営業利益の積上げ：20.6億円

【達成のための施策】

- 既存商品ブラッシュアップのため、5期累計**約10億円**の研究開発投資
- 「人材及び投資計画」及び各部門計画に基づくブラッシュアップの確実な遂行

ブラッシュアップ	目的	対象既存商品	
機能改善 サービス向上	シェア拡大 利益率向上	【熱処理】	電池素材炉、機能材・高温炉、雰囲気熱処理炉、真空炉、CRism®（熱処理設備用IoTパッケージ）、キルン、RTO（蓄熱式排ガス処理装置）
応用展開	市場開拓	【プラント】	加熱炉、ステンレスBAL、銅BAL、電磁鋼板ライン
		【コンバーテック】	省エネ・低NOxバーナ、火炎内処理設備
			RSコータ™（新型塗布装置）

(2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度
売上高の積上げ：112億円**
▼
営業利益の積上げ：20.6億円

【2024年度実績】

- 売上高積上げ：98億円
- 研究開発費(投資含む)：2.9億円
- 主な商品：二次電池素材熱処理設備、次世代電池関連製造設備、電炉向け排ガス処理設備、鉄鋼向け省エネ型連続焼鈍設備、連続亜鉛メッキラインなど

■ 二次電池素材熱処理炉、次世代電池向け設備、電炉向け排ガス処理設備など 受注好調



二次電池素材熱処理設備



電炉向け排ガス処理設備（イメージ）



連続亜鉛メッキライン

（3）働きがいのある職場作り

「働きがいのある職場」とは努力が結果につながる職場と考えます。結果はすなわち営業利益であり、この結果の最大化を図ります。一方、ワークライフバランスの改善は働き方改革の一環として当社の経営課題となっており、総実労働時間を短縮するための生産性の向上は必須となります。現中期経営計画における施策の実行により当社の生産性を大幅に向上させ、営業利益増と総実労働時間短縮の両立を図ることで、「働きがいのある職場」の実現を行います。

$$\text{生産性} = \frac{\text{得られた成果}}{\text{投入した資源}} = \frac{\text{アウトプット}}{\text{インプット}}$$



【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

【達成のための施策】

- 効率化に資するシステム改善など5年間で総額
約15億円投資
- 生産性向上をリードする「業務改革推進室」の設置

(3) 働きがいのある職場作り

【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

■ 新設計支援システムの開発・導入スケジュール （2025年度は調達支援システムもテスト運用へ）

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理			要件定義・開発	テスト・運用	
Step2	調達支援システム	・手配業務の最適化 ・各種データ連携			要件定義・開発	テスト・運用	

本施策による業務削減量見込み（総労働時間換算）：150時間／年
システム本格運用に向けてIT環境投資も増額予定（3.5億円）

【2024年度実績】

■ 一人当たり営業利益：5,000千円（単体）

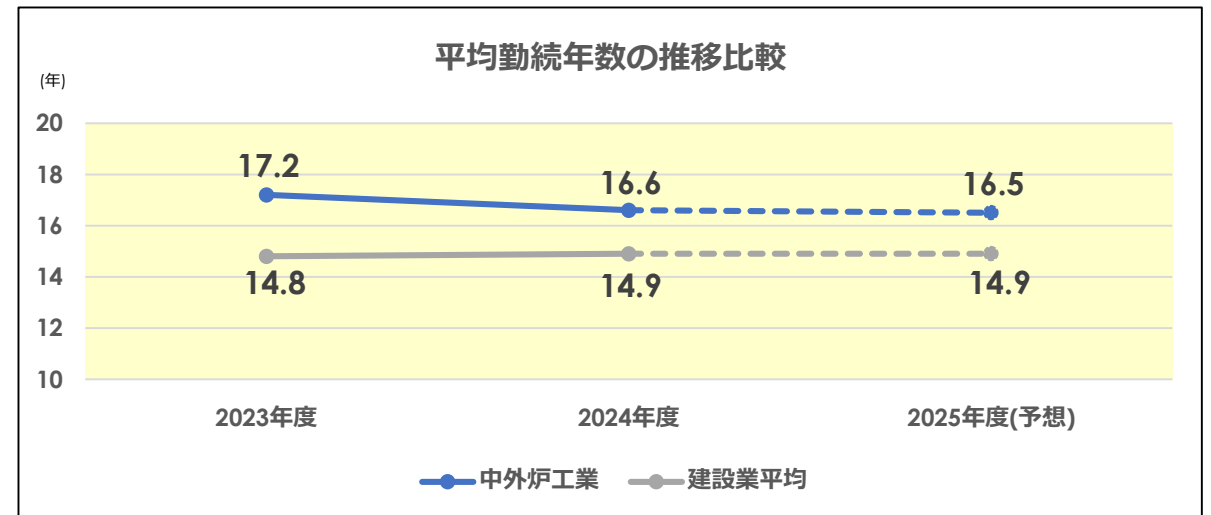
■ 一人当たり総実労働時間：2,109時間（単体）

■ システム投資：1.4億円

（累計4億円／中期計画 約15億円）

■ 平均勤続年数の推移

建設業全体の平均値と比べて、当社は社員が長く働ける職場



※データは当社調べ

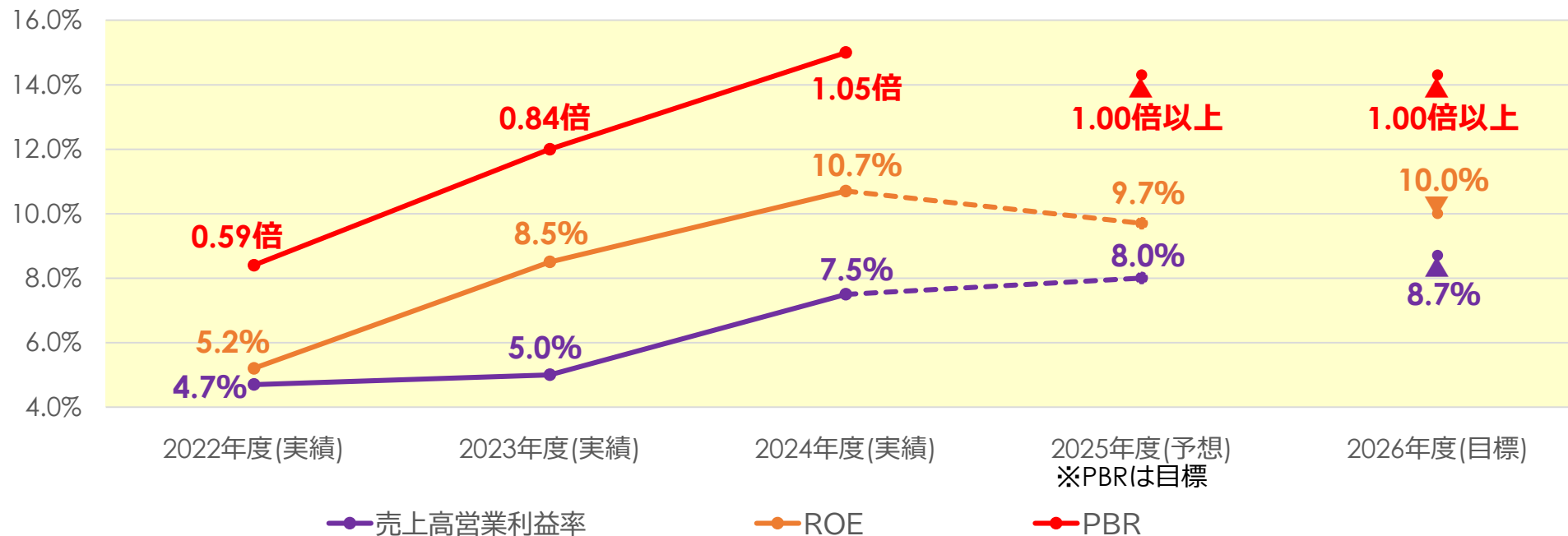
9. 企業価値向上に向けた取り組みの現況と追加施策

下記施策につきましては「7」として1項目を加え、持続可能な社会の実現を見据えた企業価値の向上に努めてまいります。

	項 目	目 標	達 成 時 期
1	業績計画の達成	ROE：10.0%	2025年3月 達成／継続
2	株主還元方針の見直し	NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向：60%以上	2025年3月 達成／継続
UPDATE 3	政策保有株式縮減方針の変更	政策保有株式比率20%以下の 1年前倒し達成	2026年3月
UPDATE 4	有利子負債を含む資産の圧縮	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：15%以下（旧目標値：10%）	2025年3月 達成／継続
5	取締役会（ガバナンス）体制改革	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に、 かつ取締役の任期を1年に短縮	2025年6月
6	サステナビリティ経営の推進	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2026年3月
NEW/UPDATE 7	脱炭素目標の引き上げ	「17.0%→20.0%」へ変更（削減効果：240万トン/年）	2027年3月

●企業価値向上に関する重要指標の状況

当社評価の指標となる数値の推移は以下の通りです。新分野への展開や経営改善を進めたことにより、各数値ともに順調に推移しております。



今後も中期経営計画や企業価値向上施策の推進により、目標数値到達を目指してまいります。

※ROE（自己資本利益率）＝当期純利益÷自己資本

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当たり純資産

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
コード番号	1964 URL https://chugai.co.jp
代表者	代表取締役 社長執行役員 尾崎 彰
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町 3 丁目 6 番 1 号 TEL 06-6221-1251
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	451名（連結723名）※2025年3月31日時点
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場
海外子会社	台湾（高雄市）、中国（上海市）、タイ（バンコク市）、インドネシア（ジャカルタ市）、メキシコ（アグアスカリエンテス市）

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2025年4月28日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社
経営企画部
TEL 072-247-2501
e-mail web_master@n.chugai.co.jp